

2021年第3回定例道議会報告

(2021年9月14日～10月8日)

2021年10月8日

北海道議会 民主・道民連合議員会

政 審 会 長 沖 田 清 志

第3回定例道議会は9月14日に開会、令和3年度一般会計補正予算、「出産育児一時金の増額を求める意見書」などを可決し、10月8日に閉会した。

代表質問には北口雄幸 議員（上川地域）が立ち、知事の政治姿勢、行財政運営の推進、新型コロナウイルス感染症対策に係る取り組み、医療・福祉政策、経済と雇用対策、エネルギー政策、JR北海道 路線維持問題、第1次産業の振興、環境政策、人権施策、東京2020オリンピック・パラリンピックと2030年札幌誘致、北海道・北東北の縄文遺跡群、北方領土返還の取り組み、新型コロナウイルス感染症への対応、ヤングケアラーの支援など教育課題について、知事並びに教育長の考え方や取り組みを質した。なお、9月26日執行の北海道議会議員補欠選挙（旭川市選挙区）で宮崎アカネ氏が当選したことで、我が会派の所属議員は27名となった。

1 主な審議経過について

道は、定例会開会日冒頭、北海道議会議員補欠選挙費1億2,000万円を先議した。続いて、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、当面の措置を要する経費など総額773億700万円の令和3年度一般会計補正予算案を提出した。補正予算は、8月以降の道の要請等の影響を受けた事業者への支援として、30億7,900万円、病院、診療所で実施するワクチンの個別接種を促進するための支援として、149億800万円、企業・大学等におけるワクチンの職域接種を促進するための支援として、5億500万円などを計上した。これにより令和3年度一般会計は、総額で3兆4,819億5,900万円となった。

代表質問では、知事の政治姿勢として、長期化するコロナ禍において繰り返される代わり映えのない対策や情報発信の在り方などについて、評価と今後の展望、取り組みを質したが、「必要な政策」、「必要な対策」を行うよう答えるものの、「何」を「いつ」までに実施するという具体的な発言がなく、国任せの主体性に欠ける答弁に終始した。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る取り組み等については、ワクチン接種、公表基準の見直し、生活困窮者への支援、子どもへの影響、追加検証などと広汎な分野に対して質したが、重要な政策にも関わらず総じて従来の取り組みの域を出ず、道民の不満や不安に真摯に向かう姿勢がまったく示さなかったことは不満である。雇用と経済対策についても、再三の休業自粛や時短営業の応じてきた様々な事業者などへの更なる支援策の拡充を求めたが、国に対して要件の緩和や交付金の増額を求めていくとの主体性、即効性のない答弁に終始した。エネルギー政策では、幌延深地層研究計画の追加掘削を容認したことについて再延長の懸念を尋ねたが、必要な成果を得て終了し、再延長はないものと考えていると従前の答弁の繰り返しとなった。第1次産業の振興について、農業政策では、高温・干ばつの影響と対策や農福連携、水産業政策では、不漁対策、林業政策では、森林資源活用事業への支援などを質した。また、環境政策については、ヒグマ対策では、ハンターの保護と身分保障、ゼロカーボン北海道に

については、国の財政支援を踏まえた次年度の予算編成に向けた動きを質した。人権施策では、北海道人権施策推進基本方針の改定に伴う具体的 取り組みを質した。また、人権への理解を深める取り組みを進めるとともに、各種計画や施策に基本方針が反映されるよう点検作業を進めていることを明らかにした。東京2020オリンピック・パラリンピックと2030年札幌招致については、2030年札幌招致に向けて道民が一丸となった活動が必要のため、東京オリンピックの札幌開催における検証を行うべきと質したが、大会組織委員会の結果を踏まえて今後の取り組みにつなげていくと答弁し、独自検証の実施に対しては消極的な姿勢を示した。北方領土返還の取り組みについては、ロシアの不法占拠の既成事実化あるいはコロナ禍で中止となっている交流等事業の再開に向けた認識を質した。知事は、一日も早い返還に向け国に対して強く求めていくと答弁したことから、ロシアが一方的に免税制度の創設などに言及したことに対してこれまで以上強い意思を示す必要があり、交流等事業再開も希望を抱かせる具体的な道筋を示すことを強く指摘した。教育課題については、とりわけヤングケアラーの支援について、調査結果を踏まえ明らかになった課題に対する早急な支援策の取り組みを質した。知事は、年度内にケアラー支援のための条例の制定に言及した。現在、急務なのは相談後の 確実な支援であり、具体的な対策を追求したところ、悩みを抱える子どもたちへの具体的な 支援を実施可能なものから早急に取り組むと答弁した。

2 採択された決議・意見書

(◎は政審・会派発議、○は委員会発議)

- ◎出産育児一時金の増額を求める意見書
- 北方領土問題の解決促進等を求める意見書
- JR二島会社及び貨物会社の経営安定化に関する意見書

3 代表質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

北口 雄幸 議員 (上川地域)

1. 知事の政治姿勢について

(1) スローガンの実現について

- コロナ禍によるピンチを、どうチャンスに変えるのかを具体的に示すべきだ。
- 「守り」と「攻め」の両面から対応し、将来を見据え成長に繋がる施策を検討する。

(2) 地方と国の関係について

- 知事は政権等の思惑に振り回されてきた感がある。国と地方の関係をどう考えるのか。
- 国に対しては、主張すべきものは主張し、道民に必要な政策を推進していく。

(3) 対策の不足への認識について

- 感染拡大が繰り返されているのは、根本的な対策に問題があるのではないか。
- 国の議論を踏まえ、機を逸することなく必要な対策を講じていく。

(4) 知事の要請のあり方について

- 知事自らが発する要請等、アナウンス効果をどう分析・評価しているのか。
- HPやSNSを活用し、効果的な情報発信や普及啓発を行い対策の実効性を高める。

(5) ポストコロナを見据えた戦略について

- ポストコロナ戦略に向けて、道の機構を横断的、機動的な組織に改編すべきだ。

●社会経済の変化で生じた新たな需要を取り込み、経済の活性化を図っていく。

(6) 緊急事態宣言地域の行動制限緩和方針について

○政府の緩和方針をポストコロナ戦略にどう反映し、今後、どう対応するのか。

●「ワクチン・検査パッケージ」の議論を注視し、国の実証実験に提案していく。

(7) 知事公邸等のあり方について

○議論を進める上での課題を整理し、具体的なスケジュールを示すべき。

●公邸のあり方や周辺環境維持・保全について、スケジュールを含め検討していく。

2. 行財政運営の推進について

(1) テレワーク等の推進について

○テレワークが成し遂げられない要因と今後の具体的の取り組み内容を示すべき。

●令和4年4月の運用開始に向け、感染リスクの低減と職員の柔軟な働き方を実現する。

(2) 道のデジタル化の取り組みについて

○広域性を有する本道的な課題や推進スケジュールをどう捉えているのか。

●デジタル技術の人材育成や確保など、地域の実情を踏まえた取り組みを加速する。

(3) 北海道創生総合戦略の見直しについて

○戦略の見直しは、人口減少問題にどう寄与するのか。

●戦略の見直しで、新たな取り組みの推進による持続可能な地域づくりを進めていく。

○戦略を浸透させるために、どのように道民の理解を得て、共感を喚起させるのか。

●丁寧な周知を行うことで、目指す姿や方向性の共有化を図っていく。

(4) 財政健全化について

○令和4年度以降の収支対策の検討では、自ら稼ぎ出す歳入確保策を盛り込むべき。

●道有資産の有効活用、民間資金の積極的な活用で必要な財源を確保していく。

3. 新型コロナウイルス感染症対策に係る取り組み等について

(1) 感染拡大への対応について

○緊急事態宣言の要請時期は適切だったのか。

●機動的な対応を図りながら、感染防止行動の徹底を通じて感染抑制に取り組んだ。

(2) 早期収束に向けた対応について

○医療体制の逼迫を招かないために、どのような対策を打つのか。

●医療機関、経済・教育関係者と連携し、感染者の徹底した抑制に全力で取り組む。

(3) ワクチン接種について

○これまで以上に正しく理解していただけるよう、分かりやすい情報発信が必要だ。

●SNSやHPなど多様な手法で適時・適切な広報に努めてきた。

○デルタ株の新規感染者の多くが若い世代に置き換わっているが、どう対応するのか。

●ワクチンへの正しい理解の促進に向け、多様な広報機会で積極的な情報発信に努める。

○ワクチン接種証明書において、公平性の確保や誹謗中傷対策をどう国に求めるのか。

●不当な差別的取扱はあってはならず、全国知事会と連携し防止対策を国に求めている。

(4) 飲食店の巡回について

○要請に応じない事業者が増えている。原因等を把握・分析し今後の対策に反映すべき。

●経済的な理由から営業を継続せざるを得ないとの声もあり、丁寧な説明を行っていく。

(5) 公表基準について

○危機感の共有に資するための公表基準の見直しや弾力的な運用が必要だ。

●危機感や正しい情報が共有できるよう、道民に分かりやすい情報発信に努める。

(6) 妊婦への対応について

○千葉県での痛ましい事態を踏まえ、妊婦や胎児、出産後の幼い命をどう守るのか。

●3 医育大学と連携し、産科的リスクが高い妊婦に対応する医療機関を定めている。

(7) 後遺症対応について

○退院後のフォローアップや専門外来の設置など、早急かつ具体的な対策が必要だ。

●きめ細かな保健指導や相談窓口を紹介するリーフレットの作成などで対応している。

(8) 生活困窮者への支援について

○より積極的なプッシュ型の支援体制の構築が求められる。

●アウトリーチ支援を実施し、特例貸付に加えて新たな支援金の活用も周知する。

(9) コロナ禍の長期化による子どもへの影響について

○子どもが発する S O S や変化を見逃さないため、どう対策をはかっているのか。

●支援センターの利用促進や要保護児童対策協議会等で虐待防止に取り組んでいる。

●教員等が家庭と連携し健康観察や健康相談を実施していく。

(10) 中間検証を踏まえての第3波以降の対策と追加検証について

○中間検証により、どのような対策を行い効果をあげたのか。反省や改善点はないのか。

●エリア等を限定した時間短縮が有効との知見を踏まえ接触機会の低減対策を行った。

○分析した上で検証し道民に正しく伝える。こうした視点での追加検証を求める。

●「今後の対応方向」を踏まえ、様々な状況変化に応じ効果的な対策を推進する。

4. 医療・福祉課題について

(1) 地域医療について

○地域医療体制の見直しについては、現状を踏まえるならば病床の削減ではなく確保だ。

●これまでの感染症対応を踏まえ、地域の実情に即した医療提供体制を構築する。

(2) がん対策の推進について

○死亡率を全国平均値にする施策の進捗状況と目標達成に向けどう取り組むのか。

●市町村への先進事例の情報提供など、行政や医療関係等と一体的な対策を推進する。

(3) 介護職員の確保について

○ポストコロナを見据え、介護職員確保に向けどう取り組むのか。

●異業種人材の参入を促進する等、人材とケアの質を確保するための施策を推進する。

5. 経済と雇用対策について

(1) コロナ感染症拡大による支援策について

○影響を受けている事業者等に対しては、柔軟な対応で支援策を拡充すべきだ。

●月次支援金の拡充や地方創生臨時交付金の増額を求め、事業者の経営支援に取り組む。

(2) コロナ感染症拡大による接触機会低減策と働き方について

○企業ごとに抱える課題を捉えた上で、企業実態に即した現実的な対策が必要だ。

●経済団体等と連携し、接触機会の低減や柔軟な働き方の促進に向けて取り組んでいく。

(3) 観光施策について

○I R誘致に反対した候補者が横浜市長選で勝利した。この結果をどう受け止めるのか。

●感染症対策やI R誘致の是非など様々な政策を総合的に判断した結果と考える。

(4) 新しい旅のスタイルについて

○新たな変異株の出現の中にあって、事業の再開をどう考えているのか。

●「ワクチン・検査パッケージ」の取り組みとの連携も含め、再開に向け検討を進める。

6. エネルギー政策について

(1) 幌延深地層研究計画について

○500m掘削について、機構の言い分を追認する道の姿勢は容認できない。

●研究は令和10年度までに必要な成果を得て終了し、再延長はないと考えている。

(2) 原発運転法定期間延長について

○40年を経過した既存炉は劣化が進み、安全性への不安は高まるばかりだ。

●法に基づき厳格に運用されるべきで、国や事業者は説明責任を果たすことが重要。

(3) 国のエネルギー基本計画について

○原発への依存はゼロカーボン北海道のマイナス要因でしかない。

●省エネ・新エネ促進行動計画により、新エネが主要なエネルギー源となるよう努める。

7. 防災・減災対策について

(1) 胆振東部地震の復興対策について

○コミュニティ再生の道筋が見えない中、今後、どう復興対策に取り組むのか。

●地域の実情を適確に把握し、コミュニティ活動への支援などの取り組みを進める。

(2) 避難所対策について

○日本海溝・千島海溝地震の新たな被害想定を踏まえ、コロナ禍における避難所対策は。

●感染症に留意した分散避難など、地域の実情に合った避難体制の構築を支援していく。

(3) 個別避難計画について

○災害時における要支援者への個別避難計画を、全市町村は早急に策定すべき。

●計画の作成を支援し、要支援者が迅速、安全に避難できる防災体制の構築に努める。

(4) 大規模土砂災害への対応について

○盛土については速やかな点検はもとより、適切な対策や是正措置が重要だ。

●危険性を有する盛土が判明した場合は、行為者に法令に従った是正を求める。

(5) 土砂災害警戒区域等について

○土砂災害防止法の「住民の知る努力、行政の知らせる努力」をどう進めるのか。

●説明会の開催を通じ意義や目的を丁寧に説明し、早期の指定完了に向けて取り組む。

8. JR北海道路線維持問題について

○地域関係者とどのように連携を強化し、鉄道維持に向けて戦略的に取り組むのか。

●JRの徹底した経営努力を前提に、国の実効ある支援や地域の協力と支援が重要。

9. 第1次産業の振興について

(1) 農業政策について

- 農業者の所得確保のための消費拡大や需要喚起に、どう対策を強化するのか。
- 需要に応じた生産を進め、国に対して農作物の販売促進や米の販売支援を求める。
- 畜産経営の安定化に向けて、自給飼料の増産と確保にどう取り組むのか。
- 優良品種の普及やICT技術を活用した雑草の防除による草地の生産向上を図る。
- 干ばつ被害が深刻だ。営農継続に向けてどう金融対策や減収支援を講じるのか。
- 関係機関等と連携し、共済金早期支払やつなぎ融資などで対応していく。
- 農福連携の推進にあたっては、主な取り組みを具体的に明示すべきだ。
- 事例で得られたノウハウを全道に発信、波及させ、農福連携の意義を推進していく。

(2) 水産業政策について

- 不漁の原因でもある海水温の変化や外国漁船の乱獲にどう対応し現状打開するのか。
- 国へのサンマ漁獲量などの国際ルール制定の働きかけや栽培漁業の推進に取り組む。
- マイワシやブリの消費拡大に向け、どう付加価値を高めるのか。
- フェアの開催やプロモーション、商談会に組み込み、消費の定着と拡大を図る。

(3) 林業政策について

- 「ゼロカーボン北海道」への支援に向け、森林が果たすべき役割を国に求めるべき。
- 森林吸収源対策推進計画の見直しを通じ、予算確保や事業の活用を国に働きかける。
- ウッドショックの今こそ、道産木材の活用のチャンスではないか。
- 工務店や製材工場とのマッチングなどを進め、安定供給と需要の拡大に取り組む。

10. 環境政策について

(1) ヒグマ対策について

- 安心して有害捕獲を行うためにもハンターの保護や身分保障を行う必要がある。
- 関係機関が緊密に連携し、理解や認識の共有化が重要。

(2) ゼロカーボン北海道について

- 年次毎の目標設定及び、国の動きに合わせて来年度予算編成にどう取り組むのか。
- 地域の課題を把握し、必要な施策の充実を国への要望や道の施策に反映していく。

11. 人権施策について

- 関係部局の連携をどう図り、各種計画や施策にいつまでに反映していくのか。
- 推進本部において各部の計画や施策を確認し、適切に反映するよう指示する。

12. 東京2020オリンピック・パラリンピックと2030年札幌招致について

- 札幌市との連携を含め、今回の開催をどう総括し、今後の取り組みに繋げていくのか。
- 札幌市と課題を共有し、組織委員会の開催結果や有識者の意見を道民に情報提供する。

13. 北海道・北東北の縄文遺跡群について

- 地域の活性化や観光、ガイドの育成・教育、情報発信をどう展開していくのか。
- 関係自治体等と緊密に連携し、遺跡群を起点とした地域経済の活性化に取り組む。

14. 北方領土返還の取り組みについて

(1) 北方領土問題について

- ロシアの強硬姿勢をどう受け止め、新政権に対してはどのような対応を求めるのか。
- 領土は行政区域の一部であり、交渉が目に見える形で進展するよう強く求めていく。

(2) 交流等事業の再開について

- 不法占拠の既成事実化が加速化する中、事業の早期再開は期待できるのか。
- 感染状況を見極めながら協議を進めていくとの国の考えを支持し、準備を進めていく。

15. 教育課題について

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について

- PCR検査の拡充などにより、子どもの命と健康、安心な教育環境を整備すべき。
- PCR検査の有効活用を学校に働きかけるなど、対策の充実や強化を国に求めている。
- PCR検査や抗原簡易キットの有効活用を学校に働きかけ、学びの環境を整備する。

(2) 学びの保障について

- 教育格差の解消に向け、経費負担なくオンライン授業に参加できる環境が必要だ。
- 高校生等奨学給付金を通じ通信費相当分を支給するよう国に要望を行っている。
- 国に対しては、高校生等奨学給付金を通じて通信費相当分を支給するよう要望している。

(3) 学校でのオンライン授業について ○標準授業時数にカウントされていないことから、児童生徒の大きな負担となっている。

- 国では、授業時数として取り扱わないが、特例授業として認めるよう定めている。

(4) 超勤・多忙化解消について

- 総合型地域スポーツクラブの現状を踏まえ、どのように部活動を地域移行するのか。
- クラブへの協力依頼や民間運営団体等による地域部活動の実践研究を行っている。

(5) ヤングケアラーの支援について

- 必要な支援策の推進に向けて、どう早急に取り組んでいくのか。
- 年度内の条例制定に向けた作業を進め、実効性ある支援策を検討していく。
- スクールカウンセラーの派遣、電話やSNS等を通して相談機会を確保していく。

<再質問>

1. 知事の政治姿勢について

(1) スローガンの実現について

- ポストコロナを見据えた北海道の姿、ロードマップを具体的に道民に示すべき。
- 総合計画の見直しにより、新たな北海道の進むべき道筋を道民に示す。

(2) 地方と国の関係について

- 道民本位の視点や道民本位の政策実現に向けて、どのような覚悟を持っているのか。
- 国に対しては主張すべきものは主張し、道民に必要な政策の推進に全力で取り組む。

(3) 検証と今後の対策について

- 反省や改善点は語らず、行ったことだけを強調するのは道民に対して無責任だ。
- 新たな知見や情報、変異株やワクチン接種の進捗を踏まえ、対応方向を取りまとめた。

(4) 知事の要請のあり方について

- 自らのアナウンス効果を正しく分析・評価し、道民と危機感を共有すべきだ。
- できる限り丁寧に情報を発信し、道民の理解と協力を得られるよう尽くしてきた。

(5) ポストコロナを見据えた戦略について

- ポストコロナの政策を一元的に前進させるために、組織体制の準備を行うべきだ。

●関係部局が関係団体と連携を図り、新たな需要を取り込み経済の活性化を図る。

(6) 緊急事態宣言地域の行動制限緩和方針について

○議会議論もなく、唐突な実証実験への参加表明に強い憤りを覚える。

●募集締切りは本日となっているが、議会議論を踏まえて申請を行っていく。

○実証実験停止や辞退の可能性も含め、規制緩和と感染防止対策をどう両立するのか。

●感染状況を慎重に見極めつつ国の調査に協力し、感染防止と経済活性化を進めていく。

(7) 知事公邸等のあり方について

○知事在任中に方向性を示すべきだ。

●研究会から示された意見等を踏まえ丁寧な検討を進めていく。

2. 新型コロナウイルス感染症対策に係る取り組み等について

(1) 道民への情報提供について

○正確な情報を発信することがワクチン接種率の向上につながるのではないかと。

●多様な広報機会を活用し、ワクチン接種を適切に判断いただけるよう取り組む。

(2) 飲食店の巡回について

○どうしたら飲食店が営業できるかという視点での見回りが必要だ。

●休業要請等への理解と協力が得られるよう丁寧な説明に努める。

(3) コロナ禍の長期化による子どもへの影響について

○子どもをサポートする支援センター等に出向き、実情や課題を把握すべきだ。

●現場から意見を伺い、地域ぐるみで子ども達が安全・安心できる環境づくりを進める。

○子どもと向き合う教員の職場環境を改善した上で、積極的な対策を図るべきだ。

●学習指導員やスクール・サポート・スタッフを配置し、健康相談の充実に取り組む。

3. 経済と雇用対策について

(1) コロナ感染拡大による支援策について

○対処療法ではなく、事業者の実態に即した要件緩和と支援金の充実が必要だ。

●月次支援金の引上げや売上要件の緩和、地方創生臨時交付金の増額を国に求めていく。

(2) 観光施策について

○横浜市長選においてIR誘致に反対する民意の背景を知ろうとする考えはないのか。

●他の自治体の取り組み状況を注視し、IRコンセプトの構築に向け検討する。

4. 農福連携について

○単なる人材確保に留まらず、将来の農業経営の一角になることも期待されている。

●双方にとって有益な取り組みであることから、市町村や農協などとも連携し推進する。

5. 人権施策について

○早期に実施できるよう、所管部が積極的に関与していくべきだ。

●所管する計画等へ反映するよう指示し、点検作業を行っているところだ。

6. 東京2020オリンピック・パラリンピックと2030年札幌招致について

○札幌招致は道民の理解と支持を得ることが重要。そのためにも検証を行うべきだ。

●組織委員会の取りまとめを踏まえ、有識者の意見を伺い道民への情報発信に努める。

7. 教育課題について

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について

○学校でのクラスターの状況を鑑み、国が措置するまでの間は独自の対策を打つべきだ。

●国に対する要望の早期実現に向け、機会あるごとに強く働きかけていく。

(2) 超勤・多忙解消について

○部活動の地域移行をいつまでに進めるのか。

●準備の整った地域から実施する必要がある、多くの地域で導入が進むよう取り組む。

(3) ヤングケアラーの支援について

○相談受付体制の充実は当然だ。相談後の確実な支援に繋がるための対策が急務だ。

●支援に結びついた好事例を情報提供し、実施可能なものから早急に取り組む。

<再々質問>

1. 知事の政治姿勢について

(1) 検証と今後の対策について

○何故、頑なに感染防止に資する分析と詳細を拒むのか。

●「今後の対応方向」を踏まえ、様々な状況の変化に応じた効果的な対策に取り組む。

(2) 知事の要請のあり方について

○道民とどのように危機感と警戒感を共有するのか。

●様々な媒体を活用し、道民の理解と協力の下、具体的な行動変容に繋げていく。

(3) 緊急事態宣言地域の行動制限緩和方針について

○何故、行動制限緩和実証実験に参加の意向を表明したのか。

●感染対策と社会経済活動の回復の取り組みを両立し、経済活性化に繋げることが必要。

2. 東京2020オリンピック・パラリンピックと2030年札幌招致について

○検証を行うことで、札幌招致に対する道民の様々な声に答えを出す考えはないのか。

●組織委員会の取りまとめを踏まえ、有識者の意見を伺い、道民への情報発信に努める。

4 一般質問者の質問項目

鈴木 一磨 議員 (北見市)

1 新型コロナウイルス感染症対策について

2 地域公共交通について

3 地球温暖化対策について

4 水産業の振興について

武田 浩光 議員 (札幌市西区)

1 道民の医療被曝軽減について

2 新型コロナウイルス感染症対策について

3 今後のテレワークの在り方について

4 福島原発汚染水について

5 ヒグマの生活圏侵入について

淵上 綾子 議員 (札幌市東区)

1 各種支援金について

(1)外国語表記について

(2)道特別支援金について

(3)協力支援金について

2 新型コロナウイルス感染症対策について

3 農業施策について

(1)果樹園の事業継承について

(2)農業共済・収入保険について

4 プロポーザルについて

5 職員の接遇について

6 同性パートナーと事実上婚姻と同様の事情にある道職員の処遇について

7 A Y A世代のがん患者支援について

8 重度障害者の就労支援について

9 労働者協働組合法について

10 道営住宅に係る地上波の中継設備について

11 戸籍の性別と自認する性が一致しない者の立候補届について

12 若年層の投票行動につながる選挙の魅力向上について

13 パートナーシップ制度について

小岩 均 議員（北広島市）

1 新型コロナウイルス感染症対策について

2 知事の要職について

3 外国人観光施策について

4 外国人技能実習制度について

5 日本ハムボールパーク構想について

6 道民の文化・芸術向上について

広田 まゆみ 議員（札幌市白石区）

1 ゼロカーボン北海道の実現と地域環境権について

(1)地域環境などについて

(2)農業政策について

(3)吸収源対策の在り方について

(4)加工も含めた水産業における再エネ化の推進について

(5)交通政策について

(6)住宅政策について

(7)学校における再エネ化の推進などについて

2 連携地域別政策展開方針の在り方について

3 文化政策について

高橋 亨 議員（函館市）

1 道内の土地利用について

2 議会での知事答弁について

3 看護学生の支援について

4 原発政策について

5 委員会等における主な質疑

(1) 常任委員会・特別委員会

○環境生活委員会では8月3日に、高橋亨議員（函館市）が、東京オリンピックについて 質疑。9月7日に、淵上綾子議員（札幌市東区）が、東京2020オリンピックの札幌開催、パブリックコメント中のヘイトについて質疑。○保健福祉委員会では8月3日に、平出陽子議員（函館市）が、道立江差高等看護学院を 巡る諸問題の対応について、木葉淳議員（江別市）が、新型コロナウイルス対策について、9月7日に、平出陽子議員（函館市）が、道立江差高等看護学院におけるパワハラ問題に 関する諸問題について、木葉淳議員（江別市）が、新型コロナウイルス対策について、10月7日に、平出陽子議員（函館市）が、道立江差高等看護学院におけるパワハラ問題 について質疑。○経済委員会では8月3日に、広田まゆみ議員（札幌市白石区）が、ゼロカーボン北海道 の実現に向けて、9月7日に、北海道の潜在力を活かす地域経済の循環について質疑。9月7日に、山根理広議員（札幌市北区）が、コロナ感染症による支援措置圏域以外の支援 策について質疑。○水産林務委員会では8月3日に、壬生勝則議員（釧路市）が、北海道森林づくり基本計 画及び道有林基本計画の見直しについて質疑。○農政委員会では9月7日には、鈴木一磨議員（北見市）が、高温・干ばつの影響について質疑。○文教委員会では8月3日に、小泉真志議員（十勝地域）が、特別支援学級の狭隘化について、松山丈史議員（札幌市豊平区）が、夏休みの延長について質疑。小泉真志議員（十 勝地域）が、9月7日に、いじめ問題について、9月13日に、遠隔授業配信センターに ついて質疑。○産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では8月4日に、小泉真志議員（十勝地 域）「幌延深地層研究計画令和2年度調査研究成果報告」、「稚内層深部(深度500m)」における研究の実態に関する検討結果」に係る確認結果について、広田まゆみ議員（札幌 市白石区）が、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】について質疑。9月8日に、広田まゆみ議員（札幌市白石区）が、エネルギー基本計画素案の評 価と今後 の道としての対応について、10月7日に、省エネ・新エネ促進行動計画の見直しにつ いて質疑。○少子・高齢社会対策特別委員会では10月7日に、淵上綾子議員（札幌市東区）が、児 童扶養手当に関する窓口対応について質疑。○新幹線・総合交通体系体制特別委員会では8月 4日に、山根理広議員（札幌市北区）が、 北海道エアポートによる女満別空港の後ろ倒しにつ いて質疑。○食と観光対策特別委員会では8月4日に、木葉淳議員（江別市）が、旅行・帰省の中 止 について、9月8日に、アドベンチャートラベル・ワールドサミットについて質疑。

(2) 第3回定例会予算特別委員会

第3回定例会予算特別委員会（松山丈史副委員長）は、10月1日から10月5日の日程で各部 審査を行った。第1分科会（山根理広副委員長）では、松本将門議員（旭川市）が、手話に関する 環境整備、新型コロナウイルス感染症への対応について質した。山根理広議員（札幌市北区）が、 ヒグマ対策、東京2020オリンピック・パラリンピックの検証と2030年札幌誘致、人権施策、 私立学校のコロナ感染症対策、私立学校のケアラー 対策について質した。中川浩利議員（岩見沢 市）が、コロナ禍への対応、道の政策検討、新型コロナウイルス感染症への対策、財政健全化、道 の内部統制、コロナ収束後を見据えた組織機構の構築について質した。第2分科会（須田靖子委員 長）では、壬生勝則議員（釧 路市）が、太平洋沿岸の巨大地震による津波対策、太平洋沿岸の赤

潮被害、鳥獣対策、施設園芸、酪農地域の基盤整備、いじめ・自殺問題について質した。沖田清志議員（苫小牧市）が、新型コロナウイルス感染症対策等について質した。松山丈史議員（札幌市豊平区）が、無電柱化、北の森づくり専門学院、ゼロカーボン北海道、みどりの食料システム戦略、観光施策について質した。10月6日に開催された知事総括質疑は、沖田清志議員（苫小牧市）が、道の政策検討、新型コロナウイルス感染症対策等、太平洋沿岸の赤潮対策、人権施策について質した。

6 当面する課題と対応

（1）決算特別委員会の設置について

9月27日、決算特別委員会が設置され、書面審査（10月12日～11月2日）、企業会計審査（11月8日）、各部審査（11月9日～11日）、総括質疑（11月12日）の日程を確認した。我が会派からは、第1分科会－武田浩光議員（委員長/札幌市西区）、梶谷大志議員（理事/札幌市清田区）、広田まゆみ議員（委員/札幌市白石区）、三津丈夫議員（委員/帯広市）第2分科会－小泉真志議員（副委員長/十勝地域）、淵上綾子議員（理事/札幌市東区）、沖田清志議員（委員・本委員会副委員長/苫小牧市）の7名が臨む。

（2）新型コロナウイルス感染症対策に係る取り組み等について

10月7日現在の道内における日別の新規感染症数は14人であり、1日の感染確認としては、前週の同じ曜日と比べて12人少なくなり、前週の同じ曜日を下回るには44日連続となった。道内における感染状況を示す国の指標のステージ3とステージ4に該当するものはない。しかし、一方で同日、厚生労働省の専門家組織は、緊急事態宣言解除後、北海道については、夜間の人出の増加が続いており、感染症拡大につながる懸念があることから、新規感染者の動向に注視が必要と指摘している。また、専門家が「第3波」や「第4波」と比較して今回の「第5波」の新規感染者数の急減の要因の一つと上げているのが、「ワクチン接種の向上」である。10月6日現在の道内のワクチン接種率は、1回目が70.6%、2回目が59.6%（いずれも北海道公表分）となっている。こうした状況下において、知事は、「感染対策と社会経済活動の回復に向けた取り組みを両立し、経済活動につなげていくことが必要」との認識を示し、6日の予算特別委員会で、「第三者認証」制度を15日から札幌市内に加え、札幌市以外の石狩管内と旭川市、小樽市、函館市、18日の週から全道で申請を受け付ける方針を明らかにした。また、需要喚起策である「新たな旅のスタイル」なども感染状況を見極めた上で、今月中旬に再開を目指す考えも示した。もとより我が会派も、道内の感染拡大状況が改善し、十分な安全が確保された中での社会経済活動の再開は急務と考えるが、同時にスピード感をもって第3波以降のコロナ対策の検証作業を進め、課題や改善点を明らかにするとともに、定例会や予算特別委員会で指摘したポストコロナ戦略や第6波の対策に活かすことが必要である。また、新たな制度の実施に当たっては、道民や事業者に混乱や不公平感を招かない適正な制度となるよう、財源確保も含め引き続き、しっかりとした議会議論を通じて、知事を追及していく。

（3）ヤングケアラーの支援について

今や深刻な社会問題となっており、代表質問や予算特別委員会でもこの問題を取り上げてきた。「ヤングケアラー」とは、日常的に家族の介護や世話を担う18歳未満の子どもの呼称である。道と道教委は、道内の公立中学生（2年生）、公立高校生（2年生）を対象とした実態調査の結果を

今年9月に公表した。中学2年生の約7%、高校2年生の約6%が「世帯の中で世話が必要な人がいる」と答えている。これは、国が令和3年3月に取りまとめた実態調査の結果をいずれも上回っている。また、日頃の悩みを相談した経験の有無について、「ない」と回答した生徒が、中学2年生で約82%、高校2年生で77%にも及ぶ。誰にも相談したことがないという生徒も、全国調査の結果を上回っている。子どもを孤立化させないため、相談しやすい環境づくり、関係機関が一体となって支援する体制の整備が必要である。